

事務事業名	コード 27600	企業誘致促進事業 (企業誘致の促進事業)(奨励事業)	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	所管課	商工観光課	担当班	商工労政班	
基本施策	4	雇用の確保	根拠法令	旭市企業誘致条例				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
施策の展開	9	企業誘致の推進	戦略事業	41 企業誘致の推進								
施策の展開			戦略事業	42 企業誘致の奨励措置								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない				
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	旭市の産業振興・企業誘致を図るため、旭市企業誘致条例に基づいて、市外から市内に立地する企業に対する奨励金の交付(排水処理施設や緑化の整備に対する助成)、工場等の新設・拡充をする企業に固定資産税の課税免除、等の奨励措置を実施している。また企業誘致に関する事項を調査審議するため、企業誘致審議会を設置し、奨励措置等の審議・決定を行っている。 ①企業誘致の推進【緑化事業・排水処理施設奨励金】限度額: 1,000万円 ②企業誘致の奨励措置【固定資産税の課税免除】対象: 投下固定資産総額3,000万円以上 免除期間: 5年 【企業誘致審議会】5人(商工業関係団体、関係官公庁及び学識経験者)				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等			
企業誘致を促進するため、本市独自の特色ある優遇制度を制定。	現下の厳しい経済情勢を背景に、今後も企業誘致活動が厳しくなることが予想されるが、優良企業の誘致、さらには既存工場への支援等を引き続き行い、雇用の創出、経済の活性化を図る。	市内企業から優遇制度の要件についての緩和や、制度を知らなかったなどの意見があった。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算) 単位: 千円								
1. 報酬費	48	旭市企業誘致審議会委員報酬	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
2. 負担金補助及び交付金	0	企業誘致奨励措置助成金	千円	42	48	24	48	48
3. 公有財産購入費	0		千円	0	0	7,709	0	7,000
4. ※課税免除額	5,325	固定資産税の課税免除額	千円	0	4,054	0	0	0
5. その他	540	需用費、役務費、使用料及び賃借料	千円	11,471	6,691	39,978	5,325	10,000
② 特定財源の内訳(29年度の決算) 単位: 千円		事業費計(A) 千円 11,513 11,493 48,008 5,913 17,329						
1. 国庫支出金	0	1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	0	2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	0	3. 地方債	千円					
4. その他	0	4. その他	千円					
			5. 一般財源	千円	11,513	11,493	48,008	5,913 17,329

前年度増減理由	前年度と比較し、工場の新設が無かったことや大規模拡充が少なかったことにより、補助金及び課税免除額が減少した。
---------	--

従事職員数	常時 1人	最大 3人	× 1日 = 延べ 3人
-------	-------	-------	--------------

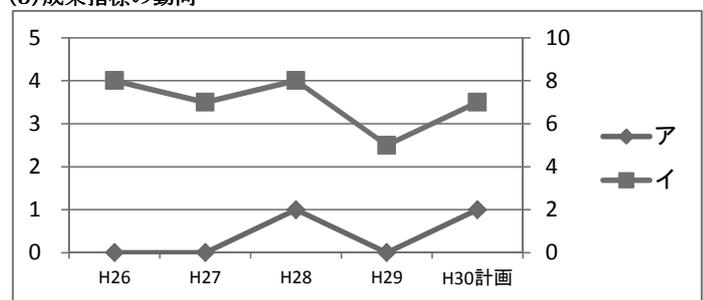
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 企業誘致審議会 2回開催 奨励措置(固定資産税の課税免除) 企業誘致セミナーでのPR実施		ア 企業誘致審議会開催回数	回	2	2	2	2	2
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 ・排水処理施設を設置する企業及び緑化事業を実施する企業 新たに企業が市内へ立地する。 対象意図 ・工場等の新設又は拡充を行う企業 新たに企業が市内へ立地する。または既存企業が事業を拡大する。		ア 排水処理施設や緑化を整備する企業	件	0	0	1	0	1
			イ 工場等の新設又は拡充を行った企業	件	8	7	8	5	7

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果				
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通						(9)
	小さい						

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30計画
(コメント) (低下の場合、その理由)							ア	0	0	1	Δ1	1
							イ	2	Δ1	1	Δ3	2
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()							
	H31.3月末まで	排水・緑化に係る補助金や固定資産税の減免措置等既存条例の見直しを行う		未定	企業誘致条例に基づく農工地区等への企業立地が終了するが、現在土地の賃貸借により事業を行っている企業が撤退した場合、空き用地の企業誘致を行う必要があるため、制度は存続させ予算額を縮小する。							